

# 2018年度実績・業績評価

2018年4月1日～2019年3月31日まで



2019年6月3日

## 1. 2018年度実績

- (1) 引受実績の状況
- (2) 保険料収入の状況
- (3) 保険金支払の状況
- (4) 回収金の状況

## 2. 業績評価概要

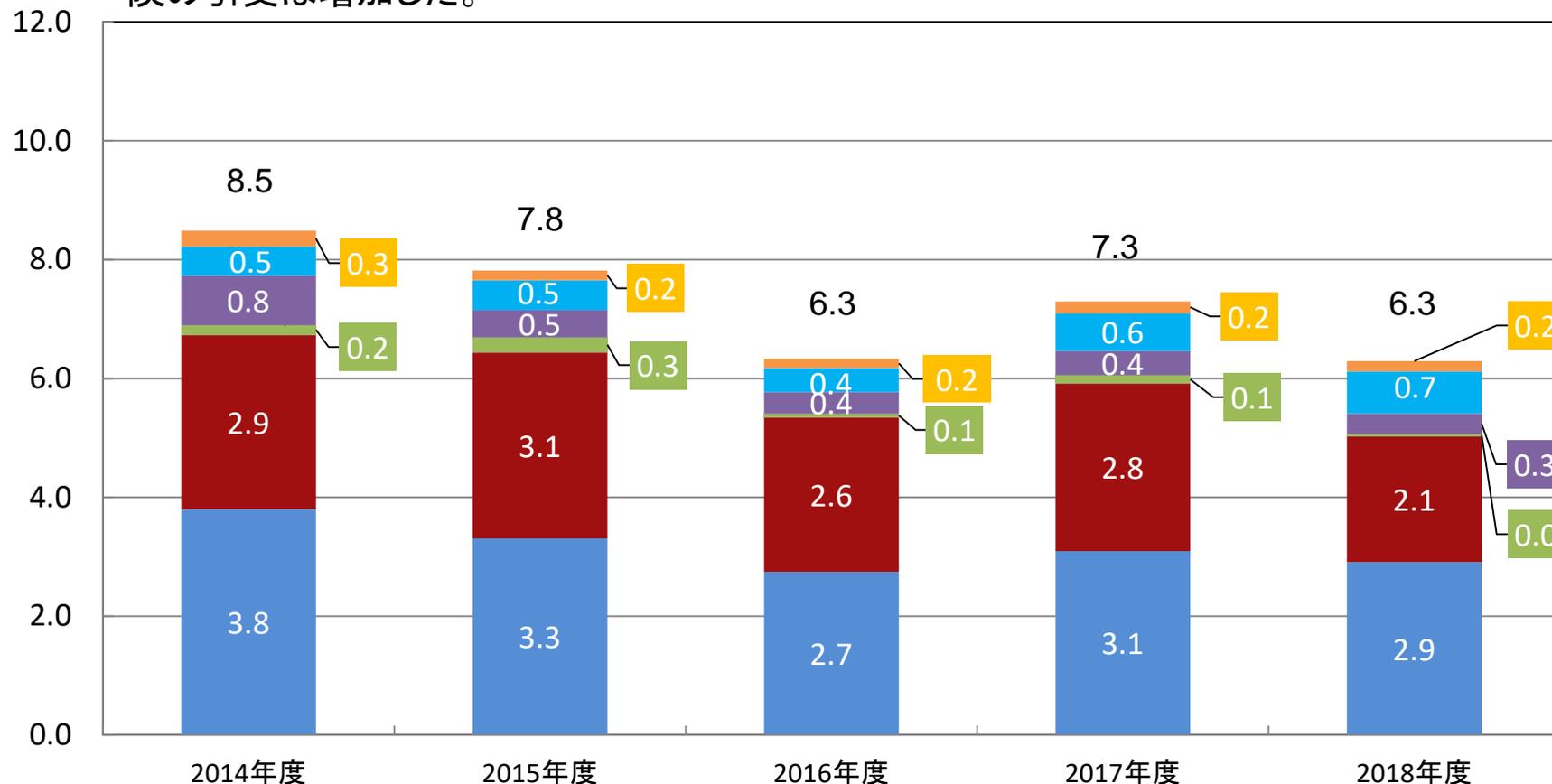
- (1) 評価方法
- (2) 評価にあたっての留意点
- (3) 評価単位
- (4) 総合評価
- (5) 評価単位毎の評価

---

# 1. 2018年度実績

# (1) 保険引受実績の状況

- 2018年度の引受実績は、大型案件や海外プラント関連案件の減少により、融資保険、輸出保険を中心に引受が落ち込み、約6.3兆円（前年度比13.9%減）となった。一方、投資保険の引受は増加した。



■貿易一般保険（1年以内） ■貿易一般保険（1年超） ■貿易代金貸付保険 ■海外事業資金貸付保険 ■海外投資保険 ■その他

※その他＝輸出手形保険、輸出保証保険、前払輸入保険、限度額設定型貿易保険、中小企業・農林水産業輸出代金保険、簡易通知型包括保険、再保険

（注1）保険証券発行日をもとに作成しており、保険契約締結日の為替レートを適用。

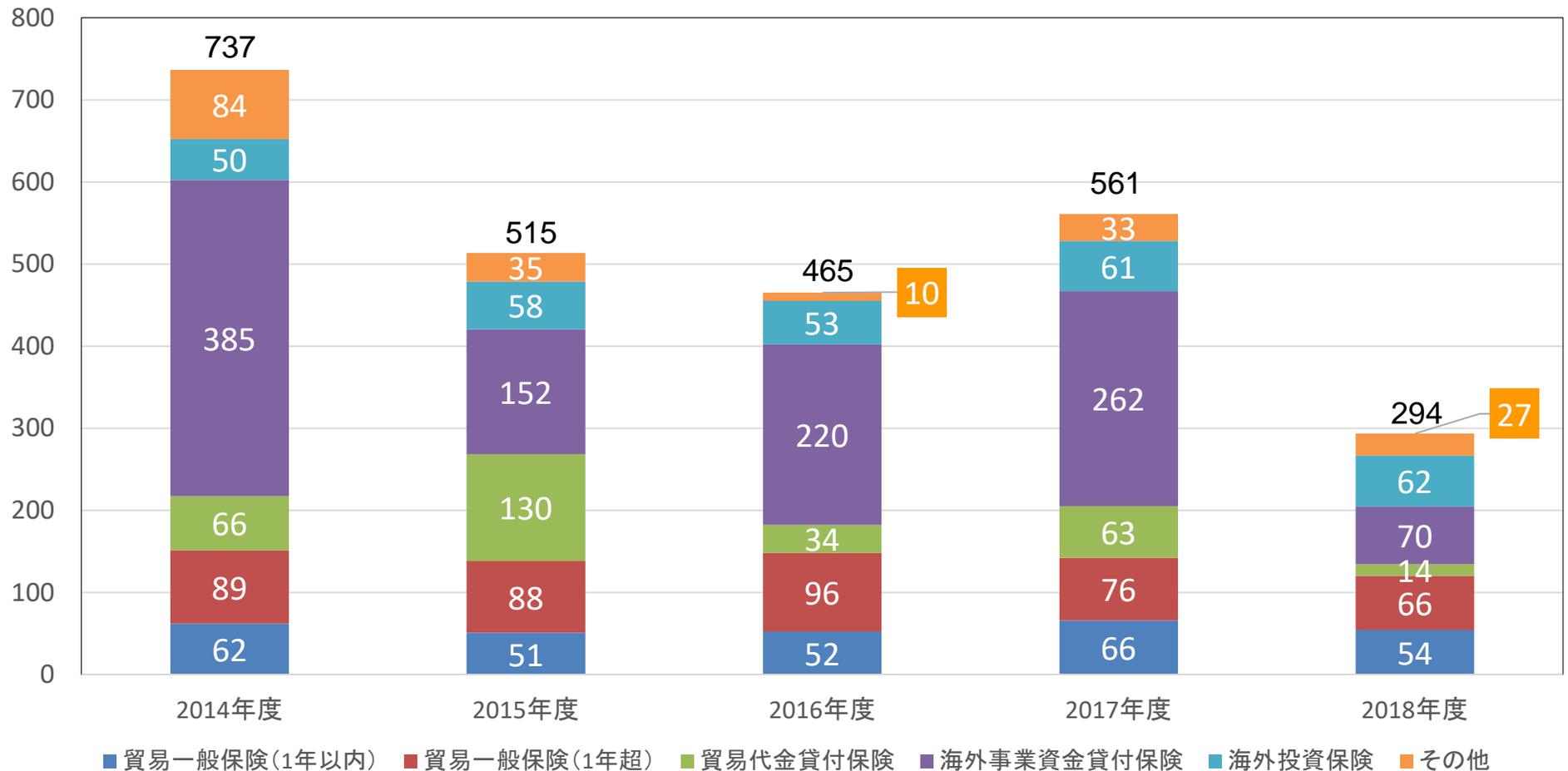
（注2）貿易一般保険においてはBUルールの区分に従い、資本財については、すべて責任期間1年超に区分。

（注3）変動金利対応案件については、契約時の金利を適用。

## (2) 保険料収入の状況

- 2018年度の保険料収入は、294億円(前年度比47.7%減)となった。

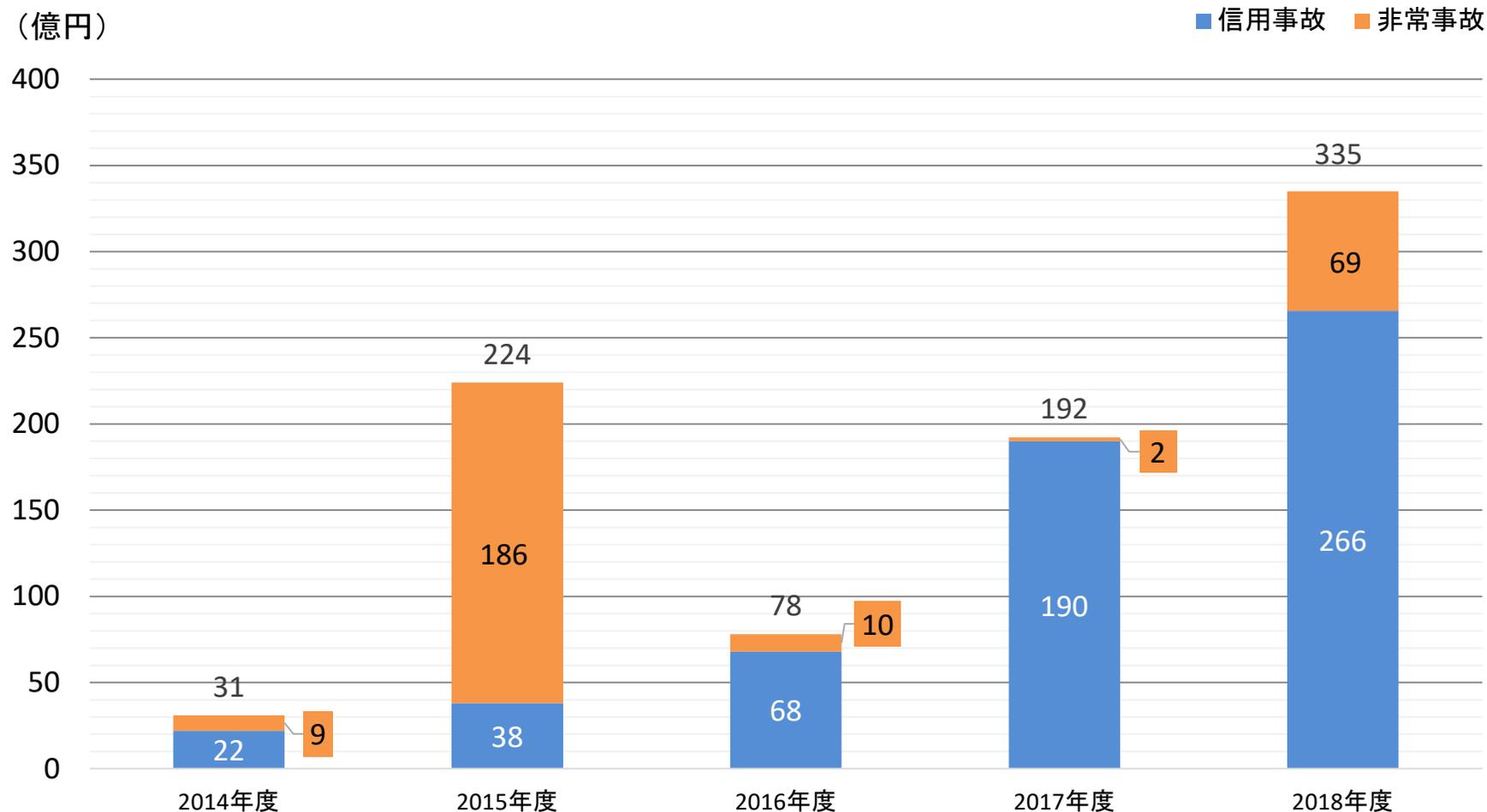
(億円)



※その他＝輸出手形保険、輸出保証保険、前払輸入保険、限度額設定型貿易保険、中小企業・農林水産業輸出代金保険、簡易通知型包括保険、再保険

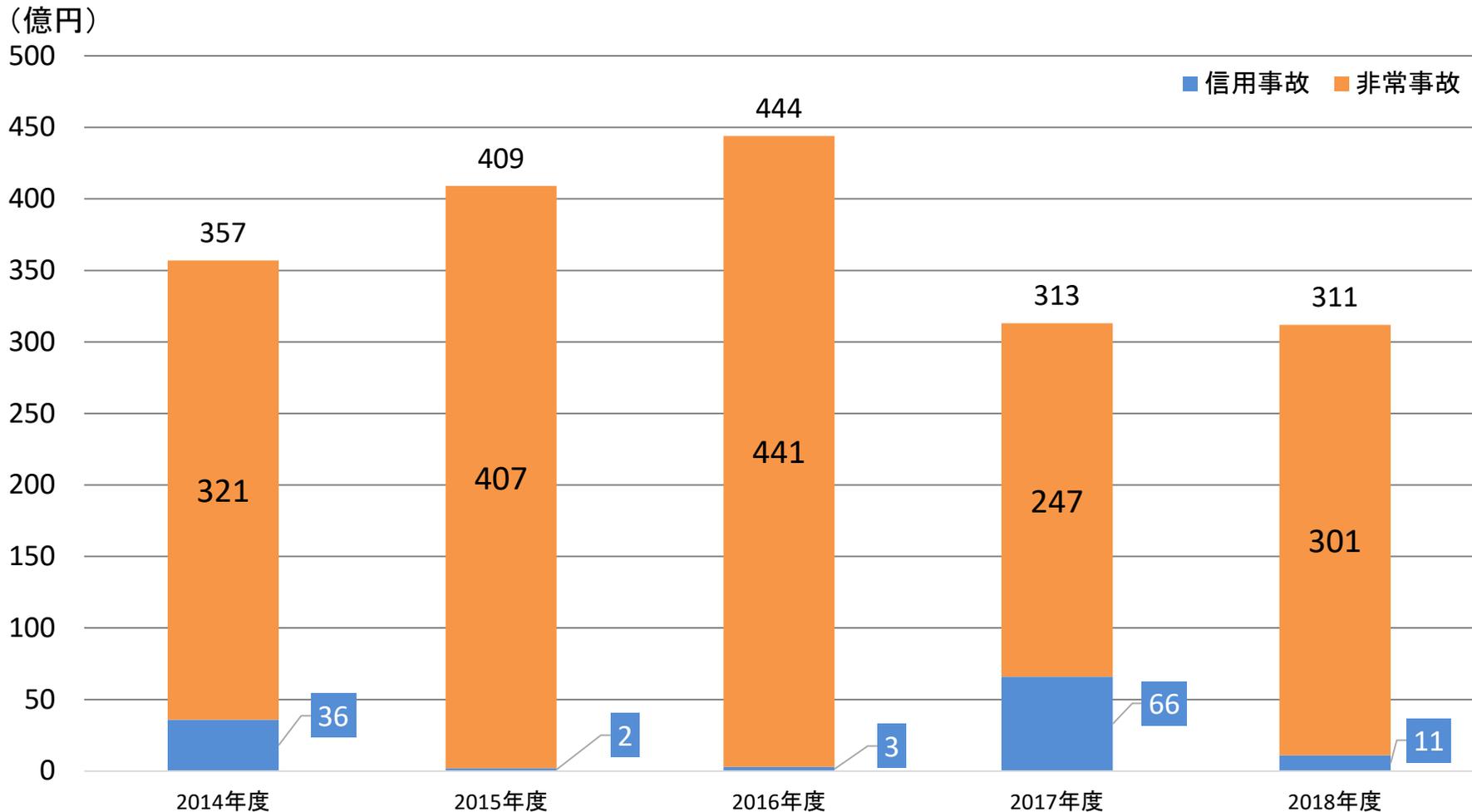
### (3) 保険金支払の状況

- 2018年度の支払保険金は、信用危険事故で大型の保険金支払があり、335億円(前年度比74.1%増)となった。



## (4) 回収金の状況

- 2018年度の回収金は、前年度並みの311億円となった。



---

## 2. 業績評価概要

## (2) 評価にあたっての留意点

### ① 目標自体のハードルの高さを勘案

達成のハードルが著しく高い目標(ストレッチ目標)について通常の目標と全く同じように評価することは適当とは言えないことから、定性評価の一環として、その点も加味して評価を行う。(対象項目を予め評価委員会において設定)

### ② 数値が数件の場合は定性的な要素も十分勘案

数値目標が数件の場合は、上振れ(下振れ)した場合に比率が大きく動くことから、数値目標達成度合いの比率のみを単純に評価せず、定性的な要素も十分勘案した上で評価を行う。

### <評価指標の種類>

評価指標	評価参考指標	マイルストーン項目
<ul style="list-style-type: none"><li>・定量目標があるものは定量目標を用いる。</li><li>・定量目標がないものは定性的に取組状況(達成状況)を評価。※内容に応じ定量目標と定性評価を併用。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・評価指標のみでは当該項目の評価を行う上で十分でない場合に用いる関連の実績数値や取組状況。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・複数年度にわたる取組で、当該年度内に具体的アウトプットを予定していない項目。(評価は付さず、当該年度の進捗確認を行う。)</li></ul>

### (3) 評価単位

- 経営計画の各項目について、合わせて評価することが適当なまとまり(=評価単位)に分けて評価を行う。
- 評価単位は以下1~16の通り。

評価単位	
1,2,3	貿易保険の積極的な引受に向けた取組
4,5,6	貿易保険の利用拡大に向けた取組
7	お客様に対するサービスの向上に関する取組
8	迅速・適切な査定・保険金支払いと保険事故防止に関する取組
9	回収力の強化
10	外部機関との連携推進
11,12	強固なコーポレートガバナンスの実現
13	適切な財務管理の実現
14	人的基盤の充実
15	情報システム環境の充実と業務支援機能の強化
16	海外事務所の活用

## (4) 総合評価

総合評価

**B**

### 重点3項目の評価

輸出や海外展開に必要な資金調達支援	4(A)
貿易保険利用社数の増加	3(B)
顧客満足度の向上	4(A)
平均	<b>3.67(A)</b>

### 評価の内訳 (評価単位毎の評価)

1	3(B)
2	4(A)
3	3(B)
4	3(B)
5	3(B)
6	4(A)
7	3(B)
8	3(B)
9	3(B)
10	3(B)
11	3(B)
12	4(A)
13	3(B)
14	3(B)
15	1(D)
16	4(A)
平均	<b>3.13(B)</b>

### 【評価概要】

- 全評価単位の評価の平均は右表のとおり、3.13(B)相当。
- 重点3項目の評価結果は、上表のとおり、3.67(A)評価となり、評価基準に従い1ノッチアップ。
- 一方、システム入札に係る不正事案に伴い、次期貿易保険システム開発及びそれに関する業務が全て中断。
- また、引受実績は約6.3兆円と2016年度並みの低水準となり、保険料収入も294億円と過去2番目に低い水準に落ち込むなど、実績は芳しくない状況。
- 以上を踏まえ、2018年度の総合評価はB評価とする。

## (5) 評価単位毎の評価

### ① 貿易保険の積極的な引受に向けた取組(短期保険分野)(評価単位1~3)

評価単位1	
評価	<b>B</b>

(短期保険分野) ※各評価単位の計画の概要。以下同じ。

- 提出書類等の削減による保険申込手続きの利便性の向上
- 包括保険利用企業の継続利用の促進
- 民間損害保険会社との連携による日系企業向け海外フロンティングの推進・再保険ネットワークの拡大

#### 【実績概要】

- 規程類の整備及び提出書類削減(エビデンスレス化)対象となっていた保険種の申込マニュアル等を作成し、2018年10月より円滑にエビデンスレス化を実施。
- 包括保険は利用企業全社(108社)を訪問する等により更新率100%を達成。
- 三井住友海上保険・その英国子会社と再保険契約の締結を完了し、再保険ネットワークを拡大。

#### <評価参考指標>

民間保険会社からの再保険(受再)実績:

2018年度実績(件数)

57件(前年度比118.8%)

## ①貿易保険の積極的な引受に向けた取組(評価単位1~3)

評価単位2

評価

A

(中長期保険分野)

- 日本企業の輸出・海外展開に必要な資金調達の積極的支援、重点分野(注)における積極的能動的取組
- 海外投資保険の利用促進
- サプライヤーズクレジットの利用促進
- ボーイング社製航空機の輸出に係る再保険の引受、日本企業による同社向け部品輸出の促進

### 【実績概要】

- 内諾件数と積極的能動的取組の実績:

<内諾件数>

<積極的能動的取組案件>

定量目標(件数)	2018年度実績	定量目標(件数)	2018年度実績
20件(うち重点分野12件)	21件(105%)(うち重点分野20件)	30件	31件(103.3%)

- 海外投資保険の新規引受件数の実績:

定量目標(件数)	2018年度実績
40件	65件(162.5%)

- サプライヤーズクレジットの引受を促進(4件)。
- ボーイング機輸出に係るUKEFからの再保険の引受を実施(4件)。

(注)①政策的重要度が高い案件、②日本企業の戦略的海外展開に大きく貢献する案件、③他国/国際公的金融機関との協調案件で、国際的な重要性が認められるもの・NEXIの国際的な認知度向上、協力関係構築に寄与するもの。

## ①貿易保険の積極的な引受に向けた取組(評価単位1~3)

評価単位3

評価

**B**

(引受審査)

- セクターごとの特性を踏まえた引受審査能力の向上
- 融資案件に係るリスク審査・条件交渉のノウハウの向上
- 現行バイヤー格付の精度の検証、見直し
- 小口案件(特に中小企業向け)の引受増加の対応

### 【実績概要】

- 鉄鉱石案件を中心に信用リスク分析のポイントを審査マニュアルへ反映。
- 融資案件の引受に関するスキルチェックシートを用いた人材育成等の実施。
- 格付設定方法の見直しによる新格付スコアリングモデルを完成。
- 中小企業の貿易保険の利用増加に対応し、少額付保が可能なように審査基準の見直しを実施。対象となったバイヤー61件のうち24件(39%)について少額付保が可能となった。

## ②貿易保険の利用拡大に向けた取組(評価単位4~6)

評価単位4

評価

B

- ミニパームローン案件に対する保険料納付期限の柔軟化
- 融資案件に対するリスク度合いに応じた保険料率の設定
- 資源エネルギー総合保険に関する適用範囲の拡大

### 【実績概要】

- 現地法規制に沿った旧フロンティングの債権譲渡承認に関する関連書類等を整備。在新日系法人へ営業活動を行ったものの、価格面等で折り合いがつかず、目標未達。
- ミニパームローン案件に対する保険料納付期限の改正を実施。輸出組合の委員会や金融機関で説明を実施。(相談案件は2件)
- 投融資案件に関して、料率規定を改正し、8段階から10段階へと料率を細分化。
- 資源エネルギー総合保険の対象案件として、従来の本邦への長期引取案件の他、本邦事業者による第三国への販売を前提にした引取案件も対象に追加。

## ②貿易保険の利用拡大に向けた取組(評価単位4~6)

評価単位5

評価

**B**

- 貿易保険利用の意義、効果を周知することにより、貿易保険利用社数の大幅な増加を図る  
※2018年度900社

### 【実績概要】

- 提携地銀等との連携による利用促進、農水産物専門商社への営業活動等を推進し、昨年(847社)を上回る利用につなげた。

定量目標(社数)	2018年度実績
900社	863社(95.9%)

## ②貿易保険の利用拡大に向けた取組(評価単位4~6)

評価単位6

評価

A

- お客様の視点に立ち、HPやパンフレットの内容を充実させる
- 広報・広告活動の推進、情報発信の強化

### 【実績概要】

- アニュアルレポートの他、アニュアルの縮刷版である会社パンフレット(和英)を制作・発行。  
 <HPのページビュー> <制度等の改善取組の情報提供>

定量目標(ビュー数)	2018年度実績	定量目標(回数)	2018年度実績
167万件	156.0万件(97.5%)	年2回	2回(100%)

- 貿易保険の普及促進のためのセミナー参加(主催含む)実績:

定量目標(回数)	2018年度実績
50回	59回(180%)

- NEXIの取組について積極的なプレスリリースを実施。  
 <新聞への掲載件数>

定量目標(件数)	2018年度実績
140件(うち全国紙50件)	162件(うち全国紙60件) (142.9%、104%)

### ③お客様に対するサービスの向上に関する取組(評価単位7)

評価単位7

評価

B

- お客様相談窓口の対応の充実
- お客様ニーズに沿ったカントリー情報の提供
- 「顧客アンケート」、広報活動等を通じたニーズの把握を行い、商品・サービスを改善
- お客様ニーズを踏まえたWebサービス改善・拡充と利便性の向上
- 環境ガイドラインに対するお客様の理解の促進

#### 【実績概要】

- 新規利用者向けにHPトップページを刷新(「はじめてのお客様向けページ」の創設)。
- 輸出組合の委員会やWebマガジンe-NEXIを通じ、カントリーリスクの情報提供を実施。
- 「顧客アンケート」(注1)を実施し、寄せられた意見から課題を抽出し、次年度の経営計画に反映したほか、ニーズを踏まえた制度改正を3回実施。

	目標	2018年度(※2)
総合評価	90%以上	85.0%
サービス全般	75%以上	79.7%
お客様対応	80%以上	89.2%
迅速な意思決定	75%以上	82.9%
手続負担軽減	70%以上	72.6%

(注2) 数値は「高く評価できる」「ある程度評価できる」の合計値

- Webサービスの改善取組を行い、顧客アンケートにおける「Webサービス(保険申込や海外商社登録等)」の満足度79.4%。
- 環境ガイドラインの基本的な考え方について、お客様向けに説明会(10回)を実施。

(注1) 2018年4月から8月までに貿易保険を利用した利用実績上位200社を対象とし、2018年9月26日～10月11日に実施。

## ④迅速・適切な査定・保険金支払いと保険事故防止に関する取組(評価単位8)

評価単位8	
評価	<b>B</b>

- 迅速かつ適切な保険金支払
- お客様からの査定に関する照会に迅速かつ丁寧に対応
- 融資案件に関する期中モニタリングの強化
- カントリーエクスポージャーを適切に管理

### 【実績概要】

- 保険金の請求書受理から支払まで迅速に対応。

定量目標	2018年度実績(平均査定日数)
請求書受理から顧客宛支払い完了まで1か月間	14.3日

- 査定に関する照会に対して迅速に回答。保険事故パンフレット(漫画版)を作成・配布。

定量目標(日数)	2018年度実績
原則翌営業日	全件翌営業日までに回答

- モニタリング体制を見直し、引受1年間は、引受担当グループがモニタリングを行うことで、プロジェクト初期段階に多発する問題に適切に対処した他、マニュアルを整備。
- カントリーリスクに関するモニタリング態勢を強化。

## ⑤回収力の強化(評価単位9)

評価単位9

評価

B

- 外部のリソースの活用による回収体制の一層の整備
- 回収成果の把握と検証を通じたPDCAサイクルの確立
- 債権回収に関する担当職員の能力強化

### 【実績概要】

- 顧問弁護士のほか、案件に応じて他の外部弁護士を起用し回収体制を整備。
- 契約中のサービサー実査またはECA調査実績：

定量目標(社数)	2018年度実績
4社	4社(100%)

- 期初に対象案件20件の回収方針を策定し、必要に応じてサービサー変更、訴訟検討等を実施。主要案件につき目標を上回る回収実績を上げた。
- 主要回収案件の回収率(注)の実績：

定量目標(%)	2018年度実績
1.5%	3.8%

(注)2018年度の回収総額÷対象案件の期初債権残高

- 債権回収に関する担当職員の能力強化のため回収経験者との勉強会開催(3回)や外部セミナーへの参加等を実施。

## ⑥外部機関との連携推進(評価単位10)

評価単位10

評価

**B**

- 日本政府による海外ミッションへの積極的な参加や在外公館との連携強化を通じて案件組成の支援を行い、政策ツールとしての貿易保険の利用を促進
- 外国政府・政府機関や外国スポンサーとの関係強化
- 他国ECAとの連携強化
- OECD、IWG会合等を通じた輸出信用の国際的枠組み作りへの貢献

### 【実績概要】

- 海外ミッションへの参加、協力協定署名等の実績:

2018年度 主要実績	
安倍総理訪豪時の豪外務省、Eficとの協力覚書締結	カタイン欧州委員会副委員長来日時の協力覚書締結
印モディ首相来日時のECGCとの協力覚書締結	加EDCとのOne-Stop-Shop再保険協定締結
ジョージア経済・持続的発展省とコブリア大臣訪日時に協力覚書締結	日・アフリカ官民経済フォーラムにて、MIGAとの再保険分野における協力協定締結
安倍総理訪中時のSINOSUREとの協力覚書締結	—

- 外国政府や政府機関等との政策対話、外国スポンサー企業との政策対話を実施。
- 主要国ECAトップによる会合、独・仏・韓のECAとのバイ協議やベルンユニオン会合への出席のほか、8年ぶりに日中バイ協議を開催。
- OECD会合(6,11,3月。カントリーリスク専門家会合は6,10,1月)及びIWG会合(4,9,1月)への出席、国際的な枠組み作りに貢献。

## ⑦強固なコーポレートガバナンスの実現(評価単位11・12)

### 評価単位11

評価

**B**

- 内部統制基本方針の適確な運用
- 危機管理態勢の充実
- コンプライアンスプログラムの周知・徹底
- 事業全体のPDCAサイクルの適切な実施
- 組織運営に関する責任と権限の明確化

### 【実績概要】

- 内部統制態勢の構築・運営状況について監査を実施し、年度末にフォローアップを実施。
- 大地震訓練の実施(2回)、BCP社内説明会の開催。
- 2018年度コンプライアンスマニュアルの策定、社内への浸透取組、情報管理状況の実査、各種研修(「コンプライアンス研修」「情報セキュリティ」)を実施。
- 第2期経営計画の策定、中間レビューを実施。評価委員会の指摘事項等を踏まえ、次期経営計画の構成を大幅に見直した上で次期経営計画を策定。これらを通じてPDCAを実施。
- 社内業務マニュアルの見直しや社内事務手順フローの明確化を実施。

## ⑦強固なコーポレートガバナンスの実現(評価単位11・12)

### 評価単位12

評価

A

- 統合的リスク管理に係るPDCAサイクルの適切な実施
- 引受リスクの分散化を図るため、出再計画に従った出再の実施

### 【実績概要】

- 保険引受リスク管理基本方針を策定。
- 集中リスク管理の枠組に則り、各種モニタリングを実施。
- リスク管理にかかる第三者諮問委員会の態勢整備。
- 2018年度の出再方針に基づき出再を実施するとともに、中期的出再方針を策定。

## ⑧適切な財務管理の実現(評価単位13)

### 評価単位13

評価

B

- 新しい財務会計基準及びスケジュールに基づく財務諸表の作成と、税務会計の導入及び適切な業務遂行
- 資金管理計画に基づく着実な資金管理の実施
- 政府保証枠の確保

### 【実績概要】

- 新しい財務会計基準等に基づく第一期の計算書類等について適切に作成。
- 「中期的運用方針」の策定のほか、省例等の改正により運用対象先(外国国債、国債機関債、財投機関債)を拡大・運用開始。
- 政府保証枠(1.57兆円)の確保。

## ⑩人的基盤の充実(評価単位14)

### 評価単位14

評価

B

- 人員計画に基づく着実な採用の実施
- 職員の専門能力の向上のため各種研修を実施
- 公平・公正な処遇の実施、多様な就労形態の実現に向けた取組の実施
- 女性活躍の推進への更なる取組の実施

### 【実績概要】

- 新卒採用の実施、中途採用・出向受入を通じた専門的人材の確保、契約社員の活用を拡充するための取組を実施。

新卒採用	中途採用	契約社員の活用
<ul style="list-style-type: none"><li>• 2019年卒新卒9名採用。</li><li>• インターンシップ(1日)を6日間開催(計162名参加)。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 中途採用者3名採用(システム関係2名、ファイナンス関係1名)。</li><li>• 新規の出向者2名受入。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 契約社員の採用を実施(9名)。</li></ul>

- 在宅勤務制度を2018年4月から導入。
- 女性管理職8名(20.5%)。

## ⑪情報システム環境の充実と業務支援機能の強化(評価単位15)

### 評価単位15

評価

D

- 2020年の稼働に向けた基幹系次期システムの開発
- 最新IT技術の社内業務への活用

### 【進捗状況】

- 2020年1月稼働に向けた次期貿易保険システム開発プロジェクトは、入札に係る不正事案により、2018年10月に中断。
- 格付審査に係るAI利用の費用対効果の検証により、現段階でのAI導入は見送り。

## ⑫海外事務所の活用(評価単位16)

### 評価単位16

評価

A

- 海外事務所が機能を効果的に果たすために組織上の位置づけや運営方式の見直し

### 【実績概要】

- シンガポール事務所(共同事務所)について、NEXIの海外支店に組織変更。関連規定等を整備。